

定員：1回各10名 計20名
 受講申し込み・お問い合わせは：情報サービス
 課参考調査掛(2636)

(参考調査掛)

第7回国立大学図書館協議会シンポジウム（西地区）に参加して

農学部学術情報掛 長 坂 みどり

平成6年10月10日から11日にかけて岡山大学で行われた「ネットワークと図書館情報」をメインテーマとしたシンポジウムに参加した。

情報環境が大きく変化し、ネットワークの発展やコンピュータ技術の革命的な進歩は、図書館に「情報源」へのアクセスの距離の壁を取り除き「バーチャル・ライブラリー（仮想図書館）」の実現を我々に実感させるに至り、図書館システムもワークステーションが汎用機に取って代わろうとしている。

このような状況の中であって、各大学ともコンピュータ技術の進歩に伴うシステム管理要員の養成・育成に頭を悩ませている様子が事例報告や質問の中に現れていた。京都大学では、システム管理掛が専任で置かれ、かつ大型計算機センターとの人的連携が図られ、職員の層も比較的厚く、人材が確保しやすいが、多くの大学では、システム専任の職員を置ける大学は希である。その中で、高知大学附属図書館では、学術情報係が受入業務とシステム管理を併任しており、情報センターで3か月間みっちり研修を受け、システム更新にあたったという話しは、今後の図書館と他機関の関わり方の一つの指針となると思う。図書館と大型計算機センター等が密接な連携を取り、情報サービスの発展・開発の方途を図ることが有効ではないか。

基調報告で図書館情報大学の永田治樹助教授が、「業務ベースからサービスベースへの志向」を提案された。ここで、大学図書館は、現状の認識と共にこれからの大学図書館のあり方をじっくり考えるべきではないかという訴えかけであった。情報環境の変化・発展を受けて大学図書館は、「どのような方向へ行くのか」、「どのようなサービスを利用者に提供していくのか」と言った新しい図書館サービスの開発に努力しなければならない。「情報源へのアクセスの保証」、「情報入手の可能性の増大」を図ること、また、図書館が単なる情報流通点ではなく、

データベースを作成し、情報の媒介者となること、さらに図書館資料と利用者をつなぐ司書機能（ナビゲーションやレファレンス）を果たすことなどいろいろな課題が述べられた。

これらの図書館サービスの高度化・必要性は、程度の差こそあれ、カウンターに立つ図書館員は、現実の利用者の要求の高まりとして日々身を持って感じていることだと思う。

ところで現在、利用者にとってはOPACや全国総合目録サービス（NACSIS-IR）により全国の大学図書館の目録検索が可能となり、ILLシステムにより必要な文献が迅速に入手できるようになったが、図書館側から言えば、自館所蔵の資料だけでなく全国の大学図書館所蔵の資料がサービス対象となり、自館の直接の利用者だけでなくネットワーク上の全国の大学所属の利用者をサービス対象に置かねばならなくなった。

しかし現実に京都大学では、部局においてはコンピュータ機器の不足によりOPAC用どころか業務用端末も不足している現状であり、目録入力しても利用者はその目録が機械検索できないといった矛盾が生じている。OPACの利用ができなければ、目録入力どころか遡及入力も現実味を帯びてこない。一方では情報環境の進歩への対応に苦慮し、一方では旧態依然とした状況に甘んじるといった二極化が生じている。

次期図書館システムの構築にあたっては、全学レベルの図書館サービスを全学レベルで考えるべきであろう。OPAC検索、学内LANによるCD-ROMの検索しかりである。ネットワーク時代といわれる現在、学外へのオープン化も学術情報センターとの関係で今後課題は残る。九州大学が次期システムへの取組でワーキンググループを作り、アンケート調査、システム報告書の作成等を行ったという報告は参考になろう。

現在京都大学では、京都大学附属図書館将来構想検討委員会が設置され、7つの部会で現状の分析と、将来構想の実現に向け検討がなされているが、部局を越えた図書館サービスのあり方を考える時期に来ている。これからの図書館のあり方やサービスの方向を考えるのも図書館員全員の課題である。図書館員の有り様によって、図書館利用者の可能性を狭めるということはあってはならないと自戒を込めて思う次第である。